No.	事業名称等	事業実施年度	評価実施年度	交付金種別
1	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	令和元年度	令和2年度	地方創生推進交付金
2	みうら・みさき海の駅"うらり"交流拠点整備事業	平成29年度	令和2年度	地方創生拠点整備交付金

事業計画概要

(1) 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業 平成29年度~令和元年度に地方創生推進交付金を活用

平成29年度~令和元年度に地方創生推進交付金を活用して三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業(三浦半島4市1町広域連携による事業)を行うもの。 県では、市町との緊密な連携の下で、地域が一体となって、それぞれの事業に取り組む「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を策定し、「観光」と「暮らし」に焦点を当てて、「海」、「食」、「無」なりません。 に使って、「海」、「良」、「地域」、「側へ」、「住む」の5つの魅力(=政策目標)を最大化し、各政策を連携して機能させることによって、交流人口を増加させ、地域の販売いたのと、魅力的な地域とすることをできることがはいかり、地域の内ではなったと この地域で働き (仕事) 地域の中で生活する生き で、この地域で働き(仕事)、地域の中で生活する生さがいを創出し、定住人口を増加させ、人口減少に歯止めをかけることを目指している。 本プロジェクトを推進するにあたり、三浦半島は、東京、横浜などの大都市に近い割には、海あり、山あり、

歴史ありという他の地域にはない優位性を持っている。 うした優位性を地域内外に上手く訴求できれば、人口 減少、高齢化、地場産業の衰退という事象に対してテコ 入れが図れるのではないかという期待感は県、市町、足間いずれも持っているが、それぞれが展開している対策 (空家対策、子育て支援、企業誘致等)の地域間連携、 事業継続性には疑問がある。 そこで、三浦半島の優位性を半島全体のイメージとして、プロモーションし、かつ、県・市町の様々な施策を訴求対象別の施策としてまとめあげ、事業効果を最大化する「司令塔」として三浦半島地域連携DMOを設立す

三浦半島地域連携DMOは、半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進などによる交流人口 の増加を進める。

さらに三浦半島での充実したライフスタイル等の情報 について拠点を整備して発信することにより、移住促進 による人口減少の歯止めを図る。

これらの取組みを支えるものとして、基盤づくりやり 域資源の磨き上げ及び地域課題への対応を市町が行うこ 基盤づくりや地 とにより、民間主導による地域経済の循環を生み出す先 導的なモデルづくりを進めるものである。

(2) みうら・みさき海の駅"うらり"交流拠点整備 事業

・ 平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用してみう ら・みさき海の駅"うらり"交流拠点整備事業(三浦市 交流拠点整備事業(三浦市 単独事業)を行うもの。

ウッドデッキの改修

うらりマルシェ「さかな館」の自動ドア化

	2	2 三浦市の構成事業令和元年度実績(小事業ごとの決算額、主な取組と工夫、主な成果)						
		小事業名	決算額 (千円)	主な取組と工夫	主な成果			
	1	回遊性向上 のための環 境整備事業	1, 000	横須賀市津久井浜海岸及び三浦海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、横須賀市津久井浜海岸や三浦海岸エリアをウインドサーフィンをはじめとするマリンスポーツのスポットとして世界中に発信し、さらなる来遊客の増加を図った。(来遊客数88,000人)	ウインドサーフィンワー ルドカップ横須賀・三浦 大会の開催:1回			
第1分科会	2	海の駅 'うらり'セールスプロモーション事業	21, 571	県内外にみうら・みさき海の駅「うらり」の知名度を向上させ、その魅力を発信するため、地方創生推進交付金を活用して㈱三浦海業公社に対して補助金を交付し、海の駅フェスタをはじめ海を活かしたイベントやうらりマルシェを通じて農水産物をPRするイベントを16件開催した。	みうら・みさき海の駅7ェスタの開催:1回 船上釣り教室の開催:1 回 みうら・みさき海の駅PR (ベント:4回 うらりマルシェ農水産物対外 PR(ベント:8回 大晦日サンセットクルージンク゛の 開催:1回 初日の出クルージ、ンク゛の開催:1回			
	3	三崎漁港が ローハ・ルブ・ラン デ・インク・戦略 実践事業	3, 254	・水産物の輸出に関する普及啓発のための地元事業者向けセミナー1回を開催したほか、三崎漁港の水産物を取り扱う事業者に対して海外展開の足がかりとなる国外の見本市への出展等の支援3件を実施した。 ・国内開催の国際見本市「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に三崎漁港輸出促進協議会たとして出展し、冷凍マグロ専用の三浦市低温卸売市場のPRを行うとともに、三崎マグロや三崎漁港のハマチ、タイなどの蓄養養殖魚やまぐろ等の水産加工品のPRを行った。 ・三浦市内の水産関係の輸出動向は、輸出に取り組む事業者からの聞き取りでは、マレーシア等、東南アジア諸国や中国との継続的なマグロの取引等により、平成27年度当時と比較して約1.3倍の増加になっている。	協議会による出展:1回事業者の海外出展等への支援:3件			
	4	浜の活力推 進事業(先 行型活用事 業関連)	2, 500	地域の特性を活かした魚価の向上やコスト削減など漁業収入の向上のため、磯焼け対策・藻場等回復事業等の漁業協同組合が実施する取組5件について支援した。□	磯焼け対策・藻場等回復 事業等への支援:5件			

第2分科会	5	トライアルスティ・リーハベーションまたづくり事業	11, 372	・トライアルステイを令和元年7月から令和2年1月にかけて実施し、28組が参加した。 ・平成30年度に引き続き、市内に自社物件を多く持つ不動産事業者と連携したことにより、条件の良いトライアルステイ物件を確保することができた。ちらに別の不動産事業者の協力により物件の提供を受け、トライアルステイ物件を1件追加した。(物件数 H30:6件→R1:7件)・昨年度がある時間に夏の季節を含め参加者に好評だったとから、令和元年度はさらに夏京有楽町)において借の移住セミナーを1回開催した。その他、神奈川県主催の移住セミナーを1回開催した。その移住をPRした。 ・移住セミナーを1回開催した。その移住をPRした。 ①7月27日18組 ②7月27日16組※市単独開催 ③11月15日20組 ④12月1日19組・ふるさと回帰支援センターにおいて出張相談を2回開催し、5組の移住相談に対応した(1月25日及び2月15日)。・平成29年度から引き続きハローワク横須賀と連携し、移住希望者のうちと浦市内での就職を希望する方に移住者受入連携を案内した。・移住相談のこの移住セミナー及び出張相談における移住相談に対応した(計101件)。・移住専門誌に広告を掲載し、三浦市への移住及びトライアルステイをPRした。	トライアルステイにより 移住した世帯の数: 2世帯 トライアルステイ使用物 件の確保: 7件 リノベーション案件の発掘: 0件 移住相談窓口での相談件 数: 101件
	6	(仮称)未病改善事業	400	・市職員(専門職)が地域に出向いて健康相談や健康講話をするための健康測定機器を購入し、年間15回の出張健康相談を実施した。 また、神奈川県が主催する未病サミットに参加し、他の自治体や企業等との情報交換の機会を得た。	出張型健康相談・教育の 実施:15件
	最ジ	 浦半島魅力 大化プロ エクト推進 業	40, 096	うち、「地方創生推進交付金」20,048千円	

з і	3 KPIの分析										
	交付金K	(PI1)	<	(※第1分科会>		KPI2) <※第1分科会>				
KPI 名称	三浦半島4市1町における入込観光客数		三浦半島4市1 町における入込		(三浦半島4市1町) 令和元年の入込観光客が は、県島全体でのる。 は、半島全体である。 (三浦市の令和元年度入 、半島な協614万人 観光客数 光客数 光客数 である。 平成31年の2・3月の土間 における入込 光客数 が、東京である。 平成31年の2・3月の土間 に対する。 平成31年の2・3月の土間 に対する。 である。 平成31年の2・3月の土間 に対する。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 であ		KPI 名称	各種イベント参加者数		 ※第1分科会> < 三浦半島4市1町> 実績の内訳は次のとおりであり、目標(6.0万人)を達成した。 三浦市 :69,090人(15事業) 横須賀市:94,360人(3事業) 逗沒市:19,011人(5事業) 鎌倉市:7,046人(2事業) 鎌山町:1,745人(2事業) 乗山町:1,745人(2事業) 三観協 :483人(4事業) <三浦市は、下記事業の参加者が1万人を超えるの参析が1万人を超えるの参析が15事業で約6.9万人に寄り、目標達成に寄り、目標達成に寄り、 	
目標 (R1)	4, 000	万人	1/1	を及ぼした台風により集客が著しく落ち込んだ。 11月には「三崎港町まつり」、「全国朝市サミット」、「三崎木遣みこしパ	目標 (R1)	6. 0	万人	1/1	与した。 京急沿線ウマいものまつり (35,779人) うらりマルシェ秋の感謝祭 (10,760人)		
実績(半島)	未確定	万人		レード」の同時開催で集客 数を伸ばしたものの、全体 として入込客数は231,300人 減少した。 なお、市の総合計画で定	実績(半島)	19. 1	万人		(10, 100)()		
実績(市)	613. 96	万人		めた目標 (651万4千人) に は届かなかった。	実績(市)	6. 9	万人				
	交付金K	(PI3)	<	(※第2分科会>	交		付金	KPI4			
KPI 名称	三浦半島4市 町における社 増減		分析	< 三浦半島4市1町> 実績の内訳は次のとおりであり、目標(0人)を達成しなかった。 三浦市 : △263人 横須市:△1,456人 鎌倉市 : 1,002人 逗子市 : 273人 業山町 : 50人 <三浦市> 三浦市は平成27年△185 人、平成28年△298人、平成29年△299人、平成30年△	KPI 名称			分析			
目標 (R1)	0	人		223人、令和元年△263人と 推移している。 三浦市の社会増減を基準 年である平成27年と比べる	目標 (H30)						
実績(半島)	△ 394	人		と、転入は158人減(1,142 人→984人)、転出は80人減 (1,327人→1,247人)と	実績(半島)						
実績(市)	△ 263	人		なっており、転入数の減少 が大きくなっている。	実績(市)						

	4 三浦市の構成事業の課題と今後の改善策・手法								
		小事業名	課題と今後の改善策・手法						
第	1	回遊性向上のための環境整備事業	・わが国で唯一のウインドサーフィンワールドカップ開催地であり、世界からも注目される機会である。 ・大会の実施を通じて多くの人に世界のトップアスリートの競技を間近で見る機会を提供するとともに、三浦海岸における附帯イベントを充実させることで、新たなみうらファンの獲得と来遊客の増加に努める。						
	2	海の駅 'うらり' セールスプロモーション事業	・これまでの海の駅フェスタをはじめとする誘客イベントの開催に加え、民間企業等と連携した新規 イベントの開催や地場産品の P R 等により、新たな来遊客の取り込みと集客数の増加を図る。						
1分科会	3	三崎漁港グ ローバルブラン ディング戦略 実践事業	・三崎漁港における高度衛生管理化を活かし、安全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出を促進するため、平成29年度に策定した三崎漁港輸出戦略等をこれまでの取組をフィードバックしたものに改訂し、今後の三崎産水産物の海外展開の促進を図る。 ・輸出実績のない市内事業者を対象に、東南アジア方面への輸出をテーマにしたセミナー開催等、普及啓発を行うことにより、東南アジア方面への輸出に対する気運の醸成を図る。						
	4	進事業(先	交付金事業としては令和元年度で終了となる。 今後も、漁業収入の向上のため、「浜の活力再生プラン」等に沿って漁業者が主体となって実施する 磯焼け対策、魚価向上対策等に資する取組を支援していく。						
第	5	トライアルステイ・リ ハベーションま ちづくり事 業	・令和2年度からは、事業開始当初から目標としていた民間事業者による自立したトライアルステイ事業として実施し、市は連携・協力を行い引き続きトライアルステイに関わっていく。 ・まちの魅力を高めることで関係人口を増加させ移住定住を促進する取組として、三浦市にとって大きな資産である三崎漁港全体の利活用について検討し、近接する三崎中学校跡地等を含む三崎漁港のグランドデザインの作成に取り組む。 ・ふるさと回帰支援センターにおける移住セミナーに引き続き参加する。その際、ゲストを呼ぶことで来場者を増加させる工夫を行う。 ・移住冊子を新たに制作し、三浦市への移住のPRに活用する。令和3年度以降 ・移住、2地域居住、さらには関係人口の増加を目指し、幅広く三浦に関心を持っていただくための取組						
2 分科会	6	(仮称)未病改善事業	・移住、2地域店住、さらには関係人口の増加を目指し、幅広く三個に関心を持っていただくための取組を検討する。 交付金事業としては令和元年度で終了となる。 今後も、交付金を活用して購入した健康測定機器を使用し、出張健康相談を実施していく。						

5												
			(1)内部評価		(2)外部評価							
事業の評価	2 地方創 生に効果 があった	価の理由今後の	KPI①は、半島での数値は未確定。 三浦市の総合計画で定めた目標は未達成であり、前年度より低下している。 KPI②は、半島の目標達成に大きく寄与している。 KPI③は、半島での目標が達成できておらず、三浦市の数量も前年より減少幅が拡大している。 KPI①及び③は課題であるが、②は達成しており、概ね成果が得られた。 事業の継続(計画通りの継続) ※なお、課題への取組、改善は引き続き行っていく。		事業の評価	2 地方創 生に効果 があった	主な意見	・新型コロナウイルスの影響を踏まえて事業を行う必要がある。 ・加工場を作るなど物を売って流通させる水産業の人材育成と販売網の拡大にむけて取り組むことを検討されたい。 ・ワーケーション、リモートワークといったことを移住のPRに使うことを検討されたい。				